

# 行政減量・効率化有識者会議説明資料

（独立行政法人農業生物資源研究所  
独立行政法人農業環境技術研究所  
独立行政法人種苗管理センター）

平成20年9月17日

**農林水産省**

## 3独法の概要

	農業生物資源研究所	農業環境技術研究所	種苗管理センター
目的	生物資源の農業上の利用に関する技術の向上を先端・基盤研究で支える	農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究	適正な農林水産植物の品種登録の実施及び優秀な種苗の流通の確保
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>○遺伝資源とゲノム情報を組み合わせたアグリバイオリソースの高度化と活用</li> <li>○農林水産生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明</li> <li>○遺伝子組換えなど新たな生物産業の創出に向けた生物機能利用技術の開発</li> <li>○ジーンバンク事業におけるセンターバンク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○カドミウム汚染土壌の修復など農業環境のリスクの評価及び管理に向けた研究開発</li> <li>○生物多様性研究など自然循環機能の発揮に向けた農業生態系の構造と機能の解明</li> <li>○長期モニタリングなど農業環境生態系の機能の解明を支える基盤的研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産植物の品種登録に係る栽培試験</li> <li>○農作物の種苗の検査</li> <li>○ばれいしょ及びさとうきびの原原種の生産</li> <li>○ジーンバンク事業におけるサブバンク</li> </ul>
所在地	茨城県つくば市(本所) 長野県松本市、岡谷市(生活資材開発ユニット) 茨城県常陸大宮市(放射線育種場) 山梨県北杜市(ジーンバンク)	茨城県つくば市	茨城県つくば市(本所) 北海道中央農場、後志分場、十勝農場、胆振農場、上北農場、孺恋農場、八岳農場、金谷農場、西日本農場、雲仙農場、鹿児島農場、沖縄農場
役職員数 ※1	役員数 4人 職員数 388人 研究職 264人(68%) 一般職 85人(22%) 技術専門職 39人(10%)	役員数 3人 職員数 178人 研究職 128人(72%) 一般職 36人(20%) 技術専門職 14人(8%)	役員数 3人 職員数 314人 研究職 0人(0%) 一般職 258人(82%) ※3 技術専門職 53人(17%)、医療職 3人(1%)
予算※2	10,913百万円 (うち運営費交付金 7,209百万円)	4,240百万円 (うち運営費交付金 3,306百万円)	3,206百万円 (うち運営費交付金 3,006百万円)
沿革	平成13年4月 旧農業生物資源研究所と旧蚕糸・昆虫農業技術研究所が統合・独法化	平成13年4月 旧農業環境技術研究所が独法化	平成13年4月 旧種苗管理センターが独法化

※1 役職員数は常勤のみ(平成20年1月1日現在)

※2 予算は平成20年度当初予算(運営費交付金、受託収入、諸収入の合計)であり、総予算額は、その後に獲得した外部資金などを加えた金額となる。

※3 種苗管理センターの一般職258人のうちには、管理部門(69人)の他に、栽培試験、種苗検査、種苗生産に従事する者が含まれている。

## 農業生物資源研究所

### ○ 研究課題の重点化に向けた点検(平成20年度中)

他の研究機関との役割分担を図りつつ、生物資源のゲノム研究を加速し、その成果を新たな生物産業の創出に向ける方向で、研究課題の重点化に向けた点検を実施中

#### <スケジュール>

- (4～6月)・中期計画の研究単位毎に各研究ユニットによる点検
- (6～10月)・理事長をトップとする統合準備検討会に研究重点化部会を設置
  - ・分野毎の4WGを設置し、今後10年間のロードマップを検討
  - ・9月末までにWGの検討結果を研究重点化部会に中間報告
- (11～12月)・研究重点化部会で現中期計画の重点化方向をとりまとめ

#### <点検の視点>

- ・世界的な研究の進捗状況、研究開発ニーズの変化
- ・他の独法、大学、民間との役割分担
- ・研究課題の適切性・進捗状況

➡ 点検結果は、現中期計画の研究課題の重点化、統合後の新法人が担う業務の展開方向の検討に反映

### ○ 支部・事業所等の見直し

- ・松本研究拠点 …… 平成20年度末までに廃止。つくば地区に機能を移転。(順次、土地等を売却)
- ・岡谷研究拠点 …… 平成22年度末までに廃止。つくば地区に機能を移転。(借地を返却)

### ○ 随意契約の見直し

平成19年12月に公表した「随意契約見直し計画」に基づき、一般競争入札等に移行し、見直し後は随意契約の件数割合を平成18年度ベース比で18%まで削減する。

### ○ 保有資産の見直し

平成22年度までに資産の保有の必要性を精査する。

### ○ 自己収入の増大

特許権等の譲渡・許諾料率、ジーンバンク事業の配布価格の見直しのための調査を実施し、価格等を決定(平成20年度中)。

## 農業環境技術研究所

### ○ 研究課題の重点化に向けた点検(平成20年度中)

他の研究機関との役割分担を図りつつ、農業生産環境の安全性を確保するための研究課題への重点化に向けた点検を実施中

#### <スケジュール>

- (4~5月) ・中期計画の研究単位毎に検討チームによる点検
- (6~9月) ・理事長をトップとする重点化検討委員会
  - ・分野毎の4WGを設置し、計十数回で検討
  - ・7月にWGの検討結果を重点化検討委員会に中間報告
- (10~12月) ・重点化検討委員会で現中期計画の重点化方向をとりまとめ

#### <点検の視点>

- ・世界的な研究の進捗状況、研究開発ニーズの変化
- ・他の独法、大学、民間との役割分担
- ・研究課題の適切性・進捗状況

➡ 点検結果は、現中期計画の研究課題の重点化、統合後の新法人が担う業務の展開方向の検討に反映

### ○ 随意契約の見直し

平成19年12月に公表した「随意契約見直し計画」に基づき、一般競争入札等に移行し、見直し後は随意契約の件数割合を平成18年度ベース比で11%まで削減する。

### ○ 保有資産の見直し

平成22年度までに資産の保有の必要性を精査する。

### ○ 自己収入の増大

共同研究で外部資金を受け入れることができるよう、必要な規程を改正(平成20年度中)

## 種苗管理センター

### ○ 農作物の種苗の検査の見直し

種苗業者が災害対策用に保管する園芸種子の検査業務について、平成19年度末に廃止した。

### ○ ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布の見直し

ばれいしょ原原種生産の部分的な民間移行の検討を進め、平成20年度から、新たに民間企業において生産意欲のある加工用新品種(アンドーバー)について、新たに原原種生産の元だね部分の生産を民間企業に移行。センターは民間企業からの依頼に応じて、隔離圃場での増殖部分の協力を行う。

### ○ 支部・事業所等の見直し

平成20年4月1日に知覧農場を廃止し、西日本農場に再編・統合した。金谷農場の西日本農場への再編・統合に向け、業務を移管中。

### ○ 随意契約の見直し

平成19年12月に公表した「随意契約見直し計画」に基づき一般競争入札等に移行し、見直し後は随意契約の件数割合を18年度ベース比で14%まで削減する。

### ○ 保有資産の見直し

平成22年度までに全ての資産の保有の必要性を精査する。

### ○ 自己収入の増大

配布後に余剰となったばれいしょ原原種及び規格外品(これまではでん粉原料用として処分)について、種いも等として販売し自己収入をあげる方向で関係道県等と協議中。(平成20年度から実施)

# 法人の統合 1

## 【独立行政法人整理合理化計画】

先端研究分野で共通する農業生物資源研究所と農業環境技術研究所を統合するとともに、これらの先端研究と種苗に関する知的財産の保護・活用とを結び付けるため、これらの研究所と種苗管理センターとを一体化し統合する。(平成23年4月)

## 1 主な検討事項

- ① 新法人による統合効果の発揮
  - ・ 生命科学研究と環境研究の接点
  - ・ 先端研究と種苗に関する知的財産の保護・活用との接点
  - ・ 生物・環境資源、知的基盤の整備
- ② 人事・財務等の一体的な運営・管理の姿

## 2 検討体制の整備

- 3法人統合準備委員会  
統合3法人のトップマネジメント
- 3法人統合検討打合せ会議  
新法人の目的・理念、業務、運営・管理、組織形態など個別事項について検討・調整(検討課題毎に3法人の担当によるサブグループを設置)
- 必要に応じて、3独法と農林水産省の間で調整

## 統合に向けた検討体制

3法人統合準備委員会  
構成: 3法人の理事長・理事

農林水産省

## 3法人統合検討打合せ会議

構成: 3法人の理事・統括研究主幹、統括業務主幹等

新法人の目的・理念、業務、運営・管理、組織形態などについて検討・調整

- 業務サブグループ  
業務の相乗効果の発揮、主要業務の検討、組織体制・運営方法の検討
- 財務・資産サブグループ  
会計システムの統一、資産の管理・再編の検討
- 人事・労務サブグループ  
人材育成、業績評価、採用、労働条件の検討
- 情報サブグループ  
情報ネットワークの統合の検討
- 規程・規則サブグループ  
規程・規則の統合・整理

生物研統合  
準備検討会  
構成:  
理事長、理事、研究領域長、研究主幹、業務主幹

農環研統合  
準備検討会  
構成:  
理事長、理事、統括主幹、コーディネーター、領域長

種苗センター  
統合準備検討会  
構成: 理事長、理事、部課長、農場長

## 法人の統合 2

### 3 検討に当たっての課題(留意点)

#### (1) 3独法共通事項

- ① 第2期現中期目標の確実な達成
- ② 機動的な組織・業務運営の検討

#### (2) 研究分野が異なる先端・基盤研究分野の発展のための課題

- ① 新法人の研究開発の戦略性に沿った研究職員の育成・評価法
- ② 異なる研究分野(生命科学研究、環境科学研究)を一体的に運営するための研究マネジメント手法
- ③ 遺伝子組換え技術の開発研究(生物研)とその生態リスク評価研究(農環研)の客観性の確保

#### (3) 研究部門と種苗関係業務の統合に伴う課題

- ① 研究業務とそれ以外の業務に係る人事管理・業務管理の扱い
- ② 新品種の登録審査の中立性確保
  - ・新品種の育成に係る業務(生物研)
  - ・植物新品種の登録審査の要となる栽培試験業務(種苗管理センター)

#### (4) 統合による業務面の相乗効果発揮のための課題

先端・基盤研究、種苗管理等各法人の主要業務の発展方向の検討を進めるとともに、法人統合による新たな展開として、

- ① 先端・基盤研究及び知財権利の保護を支える知的基盤の機能の強化
- ② 種苗法に基づく知的財産権(育成者権)の保護・活用の強化
- ③ 生命科学と環境科学の横断的連携研究

### 4 平成20年度実施内容

#### (1) 検討体制の整備及び課題抽出

- 平成19年度中に全体の工程表及び検討すべき課題を抽出整理し、それに従って平成20年度の具体的な検討手順を作成
- 統合に向けた体制で、新法人の業務、運営・管理、組織形態などについて、法人間・法人内で検討(3法人による統合検討打合せ会議は、概ね2週間毎に開催)
- 相互理解のために3法人相互の業務の現場調査を実施。また、各種規程等の資料を共有化。これに基づき現状の比較・分析、検討課題の抽出を実施中

#### (2) 生物・環境資源、知的基盤の整備と統合に向けた方向性の検討

- 生物研の生物遺伝資源(種子、DNA)、農環研の農業環境資源の情報及び試料、種苗管理センターの品種情報などの統合効果の発揮に向けて特色のある知的基盤整備を進め、資源・情報の統合及び一体的運用のための課題を整理

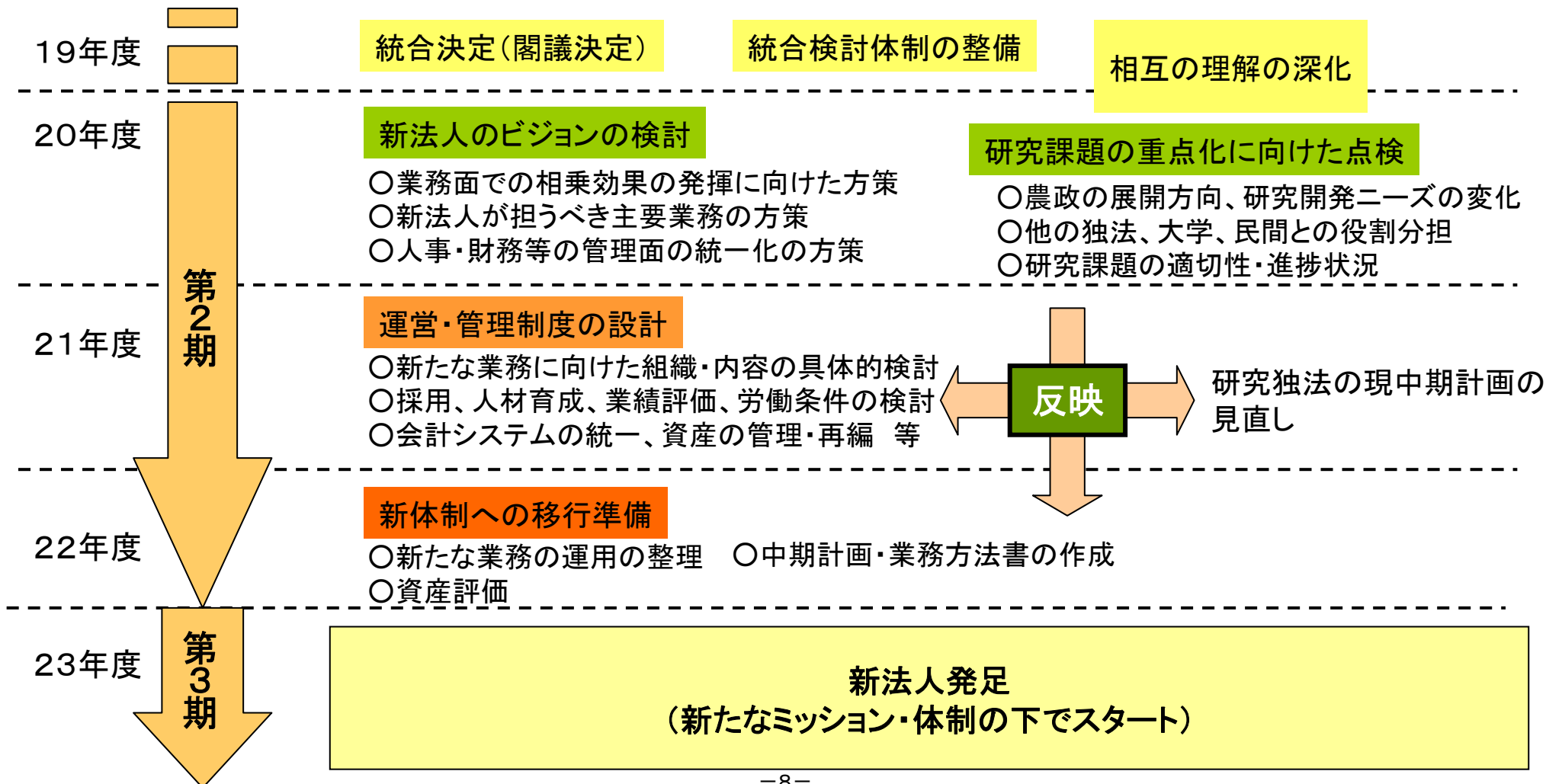
#### (3) 先行的な取り組み

- 平成20年度から種苗管理センターにおいて、生物研と農環研の有する植物・微生物・昆虫標本の保存・分類及び情報の提供についてのノウハウを活用しつつ、権利侵害紛争解決や新たなDNA品種識別技術開発の基盤となる「登録品種の標本・DNA保存等事業」を実施



# 統合に向けたスケジュール

- 統合に向けた検討では、業務面及び管理面の双方の検討が必要となるが、特に業務面においては、
  - ①業務面での相乗効果の発揮とともに、②新法人が担うべき主要業務の検討が必要
- このため、平成20年度中に実施する研究開発独法による研究課題の重点化に向けた点検(整理合理化計画の措置事項)等の結果を踏まえて、計画的に検討・準備する。



## 独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)(抄)

### 農業生物資源研究所

#### 事務及び事業の見直し

##### 【生物資源の農業上の開発・利用に関する技術上の基礎的な調査・研究】

- 他の研究開発型の独立行政法人、大学、都道府県及び民間との役割分担を図りつつ、生物資源のゲノム研究を加速し、その成果を新たな生物産業の創出に向ける方向で、研究課題の重点化に向けた点検を平成20年度中に実施する。

#### 組織の見直し

##### 【法人形態の見直し】

- 先端研究分野で共通する農業生物資源研究所と農業環境技術研究所を統合するとともに、これらの先端研究と種苗に関する知的財産の保護・活用とを結び付けるため、これらの研究所と種苗管理センターとを一体化し統合する。(平成23年4月)

##### 【支部・事業所等の見直し】

- 松本研究拠点、岡谷研究拠点の事務・事業をつくばに再編統合するとともに、松本地区は平成20年度末、岡谷地区は平成22年度末に廃止する。

#### 運営の効率化および自律化

##### 【保有資産の見直し】

- 寄宿舍について、共同研究の更なる推進、指導者の招へいにより利用率の向上を図る。
- 庁舎等(松本地区)を平成20年度以降に売却する
- 共同実験室等(岡谷地区)を平成22年度末に原状回復の上、借地を返却する。

##### 【自己収入の増大】

- 民間との共同研究による知的財産権の取得を促進するとともに、特許権等の譲渡・許諾料率の見直し、ジーンバンク事業の配布価格の見直しを実施する。

農業環境技術研究所

**事務及び事業の見直し**

【農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査研究】

- 他の研究開発型の独立行政法人、大学、都道府県及び民間との役割分担を図りつつ、農業生産環境の安全性を確保するための研究課題の重点化に向けた点検を平成20年度中に実施する。

**組織の見直し**

【法人形態の見直し】

- 先端研究分野で共通する農業生物資源研究所と農業環境技術研究所を統合するとともに、これらの先端研究と種苗に関する知的財産の保護・活用とを結び付けるため、これらの研究所と種苗管理センターとを一体化し統合する。(平成23年4月)

**運営の効率化および自律化**

【自己収入の増大】

- 土地や建物の利用計画のない期間において、外部に貸し付けることが可能となるよう規程を整備し、財産貸付収入の増加を図る。
- 知的財産権の積極的な利活用を図るとともに、共同研究で外部資金を受け入れることができるよう規程を改正する。(平成20年度)

## 独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)(抄)

### 種苗管理センター

#### 事務及び事業の見直し

##### 【農作物の種苗の検査】

- 種苗業者が災害対策用に保管する園芸種子の検査業務を廃止する。

##### 【ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布】

- ばれいしょ原原種生産の部分的な民間移行を検討する。

#### 組織の見直し

##### 【法人形態の見直し】

- 先端研究分野で共通する農業生物資源研究所と農業環境技術研究所を統合するとともに、これらの先端研究と種苗に関する知的財産の保護・活用とを結び付けるため、これらの研究所と種苗管理センターとを一体化し統合する。(平成23年4月)

##### 【支部・事業所等の見直し】

- 金谷農場及び知覧農場を廃止し、西日本農場に再編・統合する。

##### 【組織体制の整備】

- 八岳農場のばれいしょ原原種生産配布業務の廃止に伴い用地を返還する。

#### 運営の効率化および自律化

##### 【自己収入の増大】

- 配布後に余剰となったばれいしょ原原種及び規格外品についても、種いも等として販売し自己収入をあげることについて、関係機関と協議する。

##### 【業務運営体制の整備】

- コンプライアンス委員会を設置する。

(参考)

# 農業生物資源研究所の主要な業務と研究成果



-我が国最大の農業分野の基礎生命科学研究所-

## ☆ゲノム研究(イネ・ダイズ・ブタ・カイコ) ☆遺伝子組換え研究(植物・ブタ・ヤギ・カイコ)



イネゲノム塩基配列完全解読  
(2004年)  
ブッシュ大統領から感謝状を受領



遺伝子組換えによる  
疾患モデルブタの開発

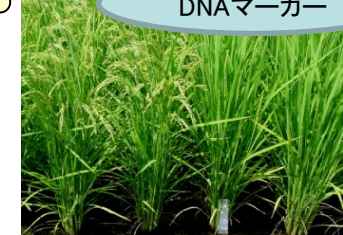
## ☆遺伝子機能基礎研究

### いもち病抵抗性遺伝子の発見



WRKY45

### DNAマーカー



出穂期が違うコシヒカリの作出

## ベンチャー企業 の立ち上げ

## ☆新生物産業の創出

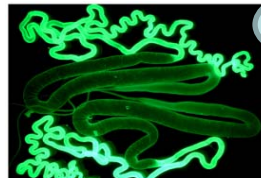
外部資金  
5,200百万円

予算額  
12,943百万円

その他  
217百万円

平成19年度

運営費交付金  
7,526百万円



蛍光タンパクで  
光る絹糸腺

遺伝子組換えカイコを用いたサイト  
カイン、腫瘍マーカー等検査試薬生産

### 除草剤耐性イネ



ジーンターゲティング法による  
ピンポイントのデザイン育種

海外からも認知された農業生命科学研究所  
生物研ホームページアクセス件数(最近1年間)  
日本語トップページ : 131,472件  
英語トップページ : 9,169件

国際イネゲノムプロジェクトホームページ(生物研が運営)  
アクセス件数(平成18年度) : 79,410件

外部資金の占める割合: 40%

※外部資金には受託研究費、科学研究費補助金、寄付金等を含む

# 農業環境技術研究所の主要な業務と研究成果

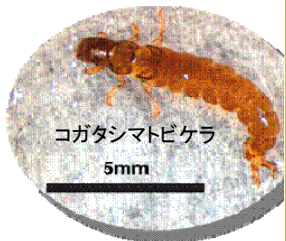


— 農業生産環境に関する基礎・基盤研究を行う我が国唯一の研究機関 —

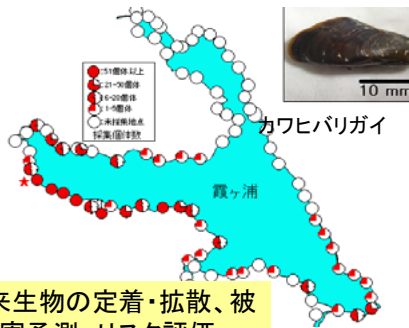
## 農業環境のリスクの評価と管理技術



重金属汚染土壌の修復技術の開発



農業の生態影響評価手法の開発

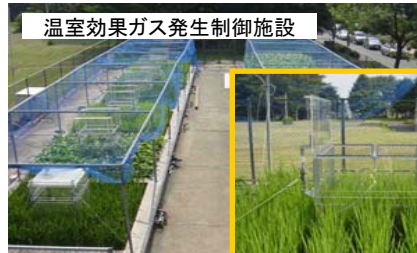


外来生物の定着・拡散、被害予測、リスク評価

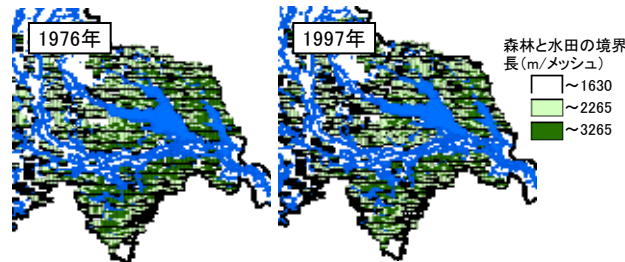
## 農業生態系の構造・機能の解明と管理技術



温暖化が作物生産に及ぼす影響の解明

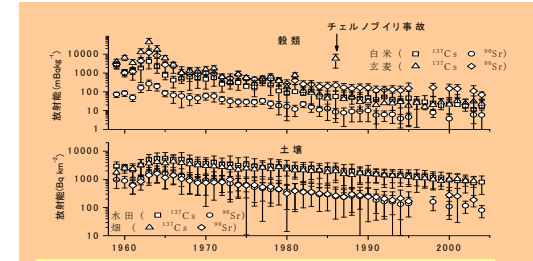


農耕地からの温室効果ガスの削減技術の開発

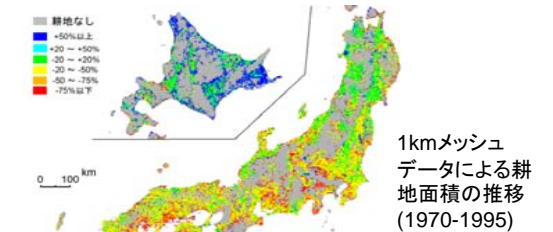


森林と水田の境界長を指標とした生物生息ポテンシャルの変化  
生物多様性の評価手法の開発

## 農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究



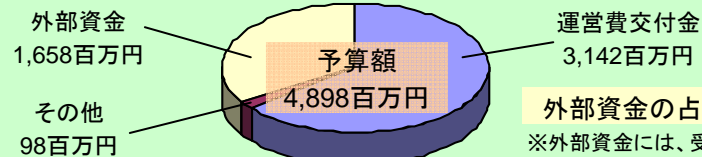
作物や土壌中の放射性同位元素の長期モニタリング



環境資源の個別データベースの整備と公開



昆虫・線虫等の所蔵標本情報の公開



外部資金の占める割合: 34%  
※外部資金には、受託研究費、科学研究費補助金等を含む

# 種苗管理センターの主要な業務

—種苗に関する総合的な業務を行う我が国唯一の機関—

## 品種登録に係る栽培試験

UPOV条約及び種苗法に基づき、知的財産権である「育成者権」付与の審査のため、品種登録の出願がなされた新品種を実際に栽培し、既存の品種と比較しながら特性を調査し、農林水産大臣に報告



特性調査(圃場、実験室)

## 農作物の種苗の検査

- 農林水産大臣の指示に基づき、流通段階の種苗について表示や品質に関する検査を実施
- 国際種子検査協会から病害検査を含む承認を得た承認検査所として、種苗業者の依頼に応じ、国際基準に基づく種子検査を実施し、品質証明書を発行



発芽検査



病害検査

## 育成者権の侵害対策

- 植物新品種の育成者権の保護・活用に関する支援を実施
- 侵害に係る相談への助言
  - 侵害の有無の判断を支援するための品種類似性試験
  - 侵害状況記録の作成
  - 証拠品保管のための種苗等の寄託等



相談への対応

## ばれいしょ及びさとうきびの原原種の生産

植物防疫法に基づく唯一の「国内検疫植物」であるばれいしょの原原種を自ら検査・生産し、需要に合わせ確実に配布



ばれいしょ原原種農場(十勝)



無菌苗の増殖

## 調査及び研究

試験研究機関等と協力し、センター業務の高度化・効率化を図るため、新しい技術の開発、応用、実用化について調査研究を実施

## 遺伝資源の保存

ジーンバンク事業のサブバンクとして、いも類、果樹等栄養体で保存する植物の保存等を他業務との密接な連携の下で実施

本所(茨城県つくば市)及び12農場等 : 北海道中央農場、後志分場、胆振農場、十勝農場、上北農場、孺恋農場、八岳農場、金谷農場、西日本農場、雲仙農場、鹿児島農場、沖縄農場